

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月14日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,419	4.4	11	—	21	—	△7	—
30年3月期第3四半期	4,234	△2.8	△91	—	△98	—	△83	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第3四半期	△3.23		—					
30年3月期第3四半期	△35.37		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,712	3,338	38.3
30年3月期	9,423	3,401	36.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,338百万円 30年3月期 3,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,512	10.6	187	—	148	—	91	—	38.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	2,378,740株	30年3月期	2,378,740株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	26,631株	30年3月期	26,077株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	2,352,287株	30年3月期3Q	2,353,105株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏再開発工事など受注環境は底堅いが、工事従事者不足や資材価格高騰の影響による工事工程遅れ等が依然として継続しており仮設業界では厳しい環境が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の需要に応えるべく保有機材の拡充や生産体制の強化に努め、住宅鉄骨部門の製造も順調に推移した結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高44億1千9百万円（前年同四半期比4.4%増）と増収となった。損益面においては、営業利益1千1百万円（前年同四半期は営業損失9千1百万円）、経常利益2千1百万円（前年同四半期は経常損失9千8百万円）、四半期純損失7百万円（前年同四半期は四半期純損失8千3百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

(仮設機材販売)

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているが、高速道路用吊り足場のOEM製造の終了に加え、期待された商品の売上が伸び悩み、新商品の開発遅れ等により需要を取り込めなかったことで売上高は12億9千4百万円（前年同四半期比34.3%減）と減収となった。セグメント損失は2千5百万円（前年同四半期はセグメント損失2千9百万円）となった。

(仮設機材賃貸)

枠組足場からくさび式足場の需要変化や材工一式現場の増加がレンタル需要に影響し、軽仮設機材は低稼働で推移したため、売上高は18億7千4百万円（前年同四半期比1.7%減）となった。セグメント利益は1千4百万円（前年同四半期比43.1%増）となった。

(住宅鉄骨事業)

前年7月より再開した住宅鉄骨用部材の製造受託は順調に製造高が増加しており、売上高は12億5千万円（前年同四半期は売上高3億5千7百万円）の増収となった。セグメント利益は3千2百万円（前年同四半期はセグメント損失6千3百万円）となった。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末の総資産は87億1千2百万円となり、前事業年度末に比べ7億1千万円減少した。流動資産が36億4千9百万円（前事業年度末比6億3千2百万円減）、固定資産は50億6千2百万円（前事業年度末比7千8百万円減）となった。総資産の主な減少要因は、受取手形が3億7百万円減少したことなどによるものである。

(負債)

負債合計は53億7千3百万円となり、前事業年度末に比べ6億4千7百万円減少した。流動負債が35億9千2百万円（前事業年度末比2億7千2百万円減）、固定負債が17億8千万円（前事業年度末比3億7千5百万円減）となった。負債の主な減少要因は長期借入金が4億5百万円、支払手形が2億4千5百万円減少したことによるものである。

(純資産)

純資産合計は利益剰余金が5千4百万円減少したことなどにより33億3千8百万円（前事業年度末比6千2百万円減）となった。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりである。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示するものとする。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929	834
受取手形	742	435
売掛金	983	961
製品	921	924
仕掛品	224	172
原材料及び貯蔵品	391	298
未収入金	75	5
その他	14	19
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	4,281	3,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,036	2,078
減価償却累計額	△1,672	△1,688
建物(純額)	363	390
構築物	793	795
減価償却累計額	△575	△593
構築物(純額)	218	202
機械及び装置	2,048	2,005
減価償却累計額	△1,882	△1,862
機械及び装置(純額)	165	142
貸与資産	9,198	9,312
減価償却累計額	△8,501	△8,664
貸与資産(純額)	696	648
車両運搬具	57	61
減価償却累計額	△54	△50
車両運搬具(純額)	2	11
工具、器具及び備品	286	291
減価償却累計額	△274	△277
工具、器具及び備品(純額)	11	14
土地	3,177	3,177
リース資産	179	184
減価償却累計額	△108	△120
リース資産(純額)	71	63
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	4,707	4,655
無形固定資産	11	10
投資その他の資産		
投資有価証券	39	28
繰延税金資産	107	90
その他	278	280
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	422	396
固定資産合計	5,141	5,062
資産合計	9,423	8,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	917	672
買掛金	420	412
短期借入金	1,600	1,700
1年内返済予定の長期借入金	530	500
未払法人税等	—	13
賞与引当金	25	—
役員賞与引当金	23	17
その他	347	275
流動負債合計	3,865	3,592
固定負債		
長期借入金	1,861	1,485
退職給付引当金	135	136
長期未払金	85	85
その他	74	73
固定負債合計	2,156	1,780
負債合計	6,021	5,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	508	508
資本剰余金	758	758
利益剰余金	2,148	2,093
自己株式	△26	△27
株主資本合計	3,388	3,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	5
評価・換算差額等合計	13	5
純資産合計	3,401	3,338
負債純資産合計	9,423	8,712

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,234	4,419
売上原価	3,474	3,709
売上総利益	760	710
販売費及び一般管理費	851	698
営業利益又は営業損失(△)	△91	11
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取地代家賃	3	3
受取手数料	0	4
受取保険金	—	14
保険解約返戻金	3	—
雑収入	0	6
営業外収益合計	8	30
営業外費用		
支払利息	13	12
災害による損失	—	5
雑支出	2	2
営業外費用合計	15	20
経常利益又は経常損失(△)	△98	21
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△98	21
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	△24	20
法人税等合計	△15	29
四半期純損失(△)	△83	△7

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。